

## 1. 治安情勢及び一般犯罪の傾向

- (1)シリア、イラク及びリビアの紛争地域に渡航したモロッコ国籍者は約1,600名に上り、うち約800名がこれらの地でISILに参加したと言われていることからモロッコ当局はモロッコ人帰還兵による国内でのテロの実施を警戒している。このような状況を受け、2014年11月以降、空港等の主要施設周辺においては、警察に加え、軍もテロ警戒任務に就いている。
- (2)2015年11月13日に発生したパリ連続テロ事件、2016年3月22日に発生したブリュッセルにおけるテロ事件、2017年8月に発生したカタルーニャ自治州における連続テロ事件を踏まえ、モロッコ国内における警戒監視を更に強化し、特に外交団、観光スポット及び国境等の警戒を強めている。  
モロッコ当局によるテロ細胞の摘発は引き続き行われているが、当国におけるテロ細胞の活動は戦闘員のリクルートなどシリアやイラクにおけるISILの活動に対する支援活動から、実際にモロッコ国内でのテロの実施を企図したものに焦点が移っており、その戦略は多様化してきている。
- (3)2016年10月以降、魚行商人の圧死事件を契機として、モロッコ北東部のリフ地域のアル・ホセイマにおいて社会改革を求めるデモが断続的に発生、治安当局との衝突も発生した。また、昨年5月末のデモの主導者の逮捕以降、同人らの釈放を求め、デモが拡大したほか、ラバト、カサブランカやメクネスなど他の地域でもデモが行われた。その後、逮捕者の釈放等を経て、比較的安定していたが、2018年6月26日及び同27日にデモの主導者らに下された判決に対する抗議デモが、アル・ホセイマ及びカサブランカで断続的に発生していることから、事態を注視する必要がある。  
また、2017年12月以降、モロッコ北東部のジェラダにおいては、非合法の立抗で石炭を採掘していた鉱夫2名が事故で死亡し、これを機に同市では経済・社会状況の改善を求めるデモが断続的に発生、デモ参加者と治安当局との間で衝突も発生しており、こちらも、事態を注視する必要がある。
- (4)金銭目当ての犯罪は引き続き発生している。以前は刃物を見せて金品を脅し取る事案が主流であったが、最近では実際に凶器で怪我を負わせ、金品を奪う事案が増加傾向にあるため注意が必要。

## 2. 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

- (1)強盗  
邦人被害の事件の発生は認知していない。
- (2)殺人  
邦人被害の事件の発生は認知していない。
- (3)強姦  
邦人被害の事件の発生は認知していない。

## 3. テロ・爆弾事件発生状況

管轄内における当該事件の発生は認知していない。

## 4. 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人被害の事件の発生は認知していない。

## 5. 対日感情

対日感情は一般的に良好であり、特段の変化は見られない。

## 6. 日本企業の安全に係わる諸問題

関連情報なし。